

## ■アンケート調査のまとめと個別課題

	項目	まとめ	個別課題
市民アンケート	属性について	● 自動車を週に2, 3回以上運転している人が約8割を占めている。	● 外出する際の移動手段は「自動車」が主体であり、公共交通の利用促進の観点からは自動車からの転換を促す施策を展開する必要がある。
		● 80歳頃までに運転免許証を返納しようと思う人は約5割で、免許返納後に利用したい交通手段として、わん丸君バスを挙げる回答者は約5割存在する。	● 今後、高齢化の進展に伴い、運転免許証返納者の増加が見込まれ、潜在的な公共交通利用者需要を有することから、高齢者の移動需要に対応した公共交通サービスを充実する必要がある。
	普段の外出について	● 普段の外出目的は各小学校区とも買物、通勤、通院の3目的が上位を占める。 ● 目的地は犬山市内が約5割を占め、目的施設は「カネスエ」「ヨシヅヤ」「ナフコ」などのスーパーマーケットが多く挙げられている。犬山市外では「小牧市」「扶桑町」「大口町」などの周辺市町への外出が多い。 ● 目的地への到着時刻は午前8時から11時頃の間集中し、目的地からの出発時刻は午前11時から午後6時頃の間分散している。	● 市内のスーパーマーケットや病院及び市外（周辺市町）へのアクセスや移動時刻など、市民の移動ニーズに応じた公共交通サービスを提供する必要がある。
	犬山市の公共交通の認知度について	● 「市内に名鉄電車やわん丸君バスが走っていること」は各小学校区とも9割以上の人が認知する一方、バスのダイヤやルート、行くことができる施設の認知度は概ね1割前後に留まっている。	● 公共交通の利用を促す上では、公共交通サービス（ルート・ダイヤ・行先など）に係る周知・PRを展開する必要がある。
	公共交通の利用と期待する役割	● この1年間における公共交通の利用状況は、名鉄電車で約6割、タクシーで約2割、岐阜バス及びわん丸君バスで約1割に留まっている。 ● 公共交通の各手段別の満足度は名鉄電車で約4割、岐阜バス、わん丸君バス、タクシーは約1割程度（不満も約1割程度）となっている。 ● 利用していない又は不満の理由として、わん丸君バスは、「現時点で利用する必要性を感じない」が約6割存在する一方、「運行本数が少ない」「利用したい時間帯に運行していない」「土日祝日に運行していない」などが挙げられる。 ● 改善した場合の利用意向として、わん丸君バスは、「今後は利用したい」とする人が約3割存在する。	● わん丸君バスの利用割合は約1割と低く、運行本数や運行時間帯、運行日などが不満の理由として挙げられる一方、改善した場合には約3割の方が利用すると回答されることから、利用者確保に向けては運行サービスを充実する必要がある。
		● サービスを維持・拡充していく際に重要な項目として、各手段とも「自動車などを利用できない方や、利用できなくなった場合の交通手段」が最も高くなっている。次いで、名鉄電車は「通勤・通学するための交通手段」、岐阜バス・わん丸君バス・タクシーは「通院・買い物するための交通手段」が高くなっている。	● 名鉄電車では朝夕の通勤・通学需要に対する運行サービスの確保、岐阜バス、わん丸君バス、タクシーでは買物・通院等の自由目的による移動需要に対応した運行サービスの確保など、各手段の機能の明確化を図る必要がある。
		● 公共交通を利用して行きたい施設として、目的地は犬山市内が約3割を占め、目的施設は「犬山駅」「ヨシヅヤ」「総合犬山中央病院」などの生活利便施設や「博物館明治村」「リトルワールド」「犬山城」などの観光施設が挙げられる。犬山市外では「名古屋市」が最も多く、次いで「小牧市」「扶桑町」「各務原市」などの周辺市町が挙げられる。	● 市内の商業施設や福祉施設に加え、犬山市の特性として、観光施設等と連携することで公共交通の利用を増進させる施策を展開する必要がある。
	わん丸君バスの維持について	● 運賃や税負担への考え方としては「税金・利用者の負担は現状のまま、サービスも現状維持すべき」が約3割存在する一方、「利用者の負担を増やして、サービスを向上させるべき」も約2割存在している。 ● 支払ってもよい運賃としては「200円」が約5割を占める一方、「300円」が約3割存在している。	● 現状の市負担額および運行サービスの継続を基本としつつ、利用者負担増によるサービス拡大を検討する必要がある。
新しい公共交通について	● デマンド型交通を「利用したい」とする回答者は各小学校区とも約2~4割存在する。特に、城東小学校区では約4割、また、65~74歳では約3割存在している。 ● 求める機能としては「家のすぐそばまで行ってくれること」「目的地のすぐそばまで行ってくれること」が概ね各小学校区とも上位を占める。	● 地域の高齢化や地形的要因及び移動需要を踏まえた上で、新たなモビリティサービスの導入可能性を検討する必要がある。	
公共交通の維持や利用促進に対する取組について	● 「地域企業の協賛金や広告費などを募り、収入を増やす」「公共交通を積極的に利用する」が各小学校区とも上位を占める。	● 持続可能な公共交通に向けては、地域企業等との連携や市民へ公共交通の維持の必要性を周知・PRし、利用を促す必要がある。	